



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山納 茂治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,901	40.0	922	225.6	885	201.2	400	132.1
21年3月期第2四半期	9,215	—	283	—	294	—	172	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.05	—
21年3月期第2四半期	4.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	50,024	19,919	39.8	500.15
21年3月期	47,882	19,181	40.1	481.62

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 19,919百万円 21年3月期 19,181百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	4.0	1,200	6.9	1,150	0.5	710	0.7	17.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 40,763,046株 21年3月期 40,763,046株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 936,982株 21年3月期 936,591株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 39,826,224株 21年3月期第2四半期 39,827,222株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果等により一部明るい兆しが見られるものの、雇用環境の悪化や円高の加速等により、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、公共工事の縮小に歯止めがかからず、また民間設備投資意欲の回復の遅れにより、極めて厳しい環境下におかれましては。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は前年同期を46%下廻る10,785百万円（前年同期は19,840百万円）、売上高は前期に受注した大型物件を当期に売上計上したことにより、前年同期を40%上廻る12,901百万円（同9,215百万円）、利益額につきましては、徹底した原価管理に努めたことなどにより、営業利益は922百万円（同283百万円）、経常利益は885百万円（同294百万円）、四半期純利益は400百万円（同172百万円）となり、前年同期を上廻ることができました。

これをセグメント別に見ますと、建設事業につきましては、受注高は1,816百万円（同8,118百万円）、売上高は5,250百万円（同4,846百万円）、営業利益は217百万円（同37百万円）となり、鉄構事業につきましては、受注高は8,969百万円（同11,721百万円）、売上高は6,687百万円（同3,438百万円）、営業利益は259百万円（同134百万円の営業損失）となりました。

不動産事業につきましては、売上高は963百万円（同929百万円）、営業利益は444百万円（同379百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、現金及び預金が減少しましたが、未成工事支出金及び完成工事未収入金が増加し、また、投資有価証券の時価評価額の増加により50,024百万円（前連結会計年度末は47,882百万円）となりました。

負債合計は、工事未払金が減少しましたが、短期借入金及び未成工事受入金が増加し、また、前述のとおり投資有価証券評価額の増加に伴い繰延税金負債が増加しましたので30,104百万円（同28,701百万円）となりました。

純資産合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加しましたので19,919百万円（同19,181百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、完成工事高は125百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」（1百万円）は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363,860	6,551,388
受取手形・完成工事未収入金等	4,649,366	3,016,019
有価証券	296,700	—
未成工事支出金	13,436,969	11,288,358
材料貯蔵品	189,074	230,873
販売用不動産	137,731	159,544
繰延税金資産	190,443	119,801
その他	294,358	456,266
貸倒引当金	△36,404	△25,148
流動資産合計	23,522,101	21,797,105
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,052,064	6,234,132
土地	11,259,168	11,259,168
その他（純額）	1,280,989	1,286,258
有形固定資産計	18,592,222	18,779,559
無形固定資産		
のれん	25,334	50,668
その他	151,097	165,954
無形固定資産計	176,431	216,622
投資その他の資産		
投資有価証券	6,471,651	5,837,690
繰延税金資産	11,514	8,844
その他	1,266,265	1,251,103
貸倒引当金	△16,150	△8,075
投資その他の資産計	7,733,281	7,089,564
固定資産合計	26,501,936	26,085,745
資産合計	50,024,037	47,882,851

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,161,302	9,680,204
短期借入金	4,609,818	3,209,119
1年内償還予定の社債	540,000	540,000
未払法人税等	556,567	361,453
未成工事受入金	4,458,612	2,836,974
引当金	343,219	241,974
その他	263,660	659,278
流動負債合計	18,933,181	17,529,004
固定負債		
社債	3,670,000	3,940,000
長期借入金	2,657,553	2,752,639
繰延税金負債	2,921,409	2,578,028
引当金	209,142	173,020
その他	1,713,513	1,728,817
固定負債合計	11,171,619	11,172,505
負債合計	30,104,801	28,701,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,247,767	14,091,703
自己株式	△332,600	△332,508
株主資本合計	18,664,228	18,508,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,255,007	673,085
評価・換算差額等合計	1,255,007	673,085
純資産合計	19,919,236	19,181,342
負債純資産合計	50,024,037	47,882,851

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	8,285,604	11,937,616
不動産事業売上高	929,705	963,511
売上高合計	9,215,310	12,901,128
売上原価		
完成工事原価	7,521,812	10,485,716
不動産事業売上原価	475,849	456,222
売上原価合計	7,997,661	10,941,938
売上総利益		
完成工事総利益	763,792	1,451,899
不動産事業総利益	453,856	507,289
売上総利益合計	1,217,648	1,959,189
販売費及び一般管理費	934,521	1,037,186
営業利益	283,127	922,003
営業外収益		
受取利息	8,581	3,933
受取配当金	81,881	60,430
受取保険金	—	21,688
その他	41,017	15,588
営業外収益合計	131,480	101,640
営業外費用		
支払利息	72,159	79,491
退職給付会計基準変更時差異の処理額	45,716	44,446
その他	2,690	14,092
営業外費用合計	120,567	138,030
経常利益	294,041	885,613
特別利益		
退職給付制度改定益	—	18,045
投資有価証券売却益	74,186	—
その他	4,414	—
特別利益合計	78,600	18,045
特別損失		
たな卸資産評価損	27,502	—
販売用不動産評価損	32,005	—
投資有価証券評価損	—	50,305
損害賠償金	30,386	—
その他	18,771	3,281
特別損失合計	108,664	53,586
税金等調整前四半期純利益	263,977	850,072
法人税、住民税及び事業税	150,138	579,141
法人税等調整額	△58,614	△129,334
法人税等合計	91,523	449,807
四半期純利益	172,453	400,265

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263,977	850,072
減価償却費	391,511	357,005
のれん償却額	24,994	25,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△465,109	△1,633,346
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,690,097	△2,142,607
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,474	175,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	397,992	△1,200,226
未払金の増減額 (△は減少)	347,177	△186,121
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,126,957	1,621,637
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△56,743	△16,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,456	△206,374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,035	56,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,875	△2,897
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△26,213	△10,199
受取利息及び受取配当金	△90,462	△64,363
支払利息	72,159	79,491
持分法による投資損益 (△は益)	△8,531	△4,386
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,186	—
固定資産除却損	18,319	1,631
たな卸資産評価損	27,502	—
販売用不動産評価損	32,005	—
その他	△99,839	225,821
小計	△825,606	△2,074,049
利息及び配当金の受取額	101,636	66,797
利息の支払額	△70,880	△88,277
法人税等の還付額	170,263	1,356
法人税等の支払額	△89,515	△392,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△714,101	△2,486,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,373	△482,860
無形固定資産の取得による支出	△32,140	△5,805
その他	△38,410	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,923	△488,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	360,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△53,705	△94,385
自己株式の取得による支出	△125	△92
社債の償還による支出	△170,000	△270,000
配当金の支払額	△244,557	△244,371
その他	△394	△2,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,783	788,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,042,809	△2,187,527
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,739	6,551,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,556,930	4,363,860

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

受注・売上・受注残の状況〔連結〕

(1) 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
建設事業	8,118	41%	1,816	17%	22%	12,264	34%
鉄構事業	11,721	59	8,969	83	77	23,339	66
計	19,840	100	10,785	100	54	35,603	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

(2) 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		前年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
建設事業	4,846	53%	5,250	40%	108%	9,096	35%
鉄構事業	3,438	37	6,687	52	195	13,752	53
計	8,285	90	11,937	92	144	22,849	88
不動産事業	929	10	963	8	104	3,123	12
合計	9,215	100	12,901	100	140	25,973	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

(3) 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
建設事業	8,159	28%	4,621	16%	57%	8,055	26%
鉄構事業	21,384	72	24,970	84	117	22,688	74
計	29,543	100	29,590	100	100	30,743	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	